

本稿は、5月20～21日に行われた「自治労連第63回中央委員会」での中央委員発言について、加筆・修正したものです。

会計年度任用職員処遇改善の取り組み、 高知県自治研集会成功で全国自治研へつなげる

高知自治労連

私からは、この春闘期のケア労働者処遇改善臨時特例事業や、賃金確定交渉、新しいおち署名、高知県消防職員連絡会結成の取り組みを通して、組織強化拡大の展望や課題について方針を補強する立場で発言します。

会計年度任用職員は職場で欠かせない存在

まず、公立保育所のケア労働者処遇改善臨時特例事業の申請を行なった自治体は県下34自治体中9市町、そのうち、高知自治労連の加盟単組の自治体は8市町という結果となりました。

高知公務公共一般の3つの支部では、1月に緊急要求書を提出し、全国の公立保育所で活用が進まず、会計年度任用職員の処遇改善につながっていない実状を訴えました。この処遇改善事業は、正規職員への実施を勝ち取ることではできませんでしたが、会計年度任用職員制度の処遇課題については、制度導入から一貫して改善に向けた交渉をしてきたことから、全県で会計年度任用職員の処遇改善に取り組もうと奮闘しました。

室戸市では、市長交渉の回答があり、最高到達号級を有資格者で7号級引き上げ、無資格者でも8号級引き上げを勝ち取りました。すべての会計年度任用職員の人勧の6月期の

一時金引き下げについては実施するが、昨年度の引き下げ相当額については減額調整を行わないことに加え、今年度末での3年の壁にも言及し、更新のタイミングをねらって保育職場以外の会計年度任用職員の処遇改善についても検討するとの回答がありました。

安芸市公務公共一般の当局回答でも一時金の引き下げ調整は行うが、会計年度任用職員には引き下げ相当分の調整手当を処遇改善事業の3%に上乘せし、4%の引き上げを行うなど、今回の要求で勝ち取った成果を支部ニュースで職場に伝え、2月以降連続して毎月新規加入者を迎えています。

今回の処遇改善の取り組みは、公務職場で欠かせない存在となっている会計年度任用職員の値打ちとあまりにも見合わない低い処遇や、人材確保のために独自に処遇改善を実施している自治体間の処遇格差の実態を全県で共有することができました。

21人勧の賃金確定交渉はほぼ3月議会で条例改正の提案がなされ、人勧どおりの内容となりましたが、中芸5ヵ町村は財政が厳しい中でも、会計年度任用職員の人勧の実施を見送りました。そんな状況の中、本山町と四万十町は賃金確定の条例改正を5月の臨時議会まで持ち越し、それぞれの単組が粘り強く

最後まで諦めず交渉に臨みました。いずれも正規職員については人勧どおりとなりましたが、会計年度任用職員の21年度減額調整は行わないという当局回答を引き出しました。本山町は現場での業務量やこの間の職員の奮闘を見ても、引き下げ自体が受け入れられないと決裂しましたが、四万十町はこのような遡及減額は今回限りにしてもらいたいと当局に厳しく求めました。

これまでの運動のプロセスや成果を現場の当事者に伝えて、飛躍的な組織化を図るためにも、ほこイカ3Tアクションの取り組みにつなげ、単組役員、組合員と当事者がしっかりとつながれるアクションとなるよう、高知自治労連としても県下の実態を炙り出せる取り組みにしていきたいと思えます。

高知県自治研集会成功に向けて

5月1日のメーデー集会後には、高知医労連と高知自治労連医療部が毎年共同で取り組んでいる「白衣の宣伝行動」に合わせて「新しいのち署名」に取り組みました。街頭では「誰もが安心して観光やイベント、旅行・会食が楽しめる社会を取り戻せるよう、この署名行動とあわせて、7月に行われる参議院選挙でも、住民のいのちを守る職員を増やし、地域医療、公衆衛生体制の充実の声をみんなで力を合わせて届けていきましょう」と呼びかけました。

ゴールデンウィーク中ということもあり、家族連れや観光客、海外の方も協力くださり、医療体制の拡充は世界的な課題であることも改めて感じました。

今年は天候にも恵まれ、1時間足らずで107筆も集めることができ、ハガキ署名も200枚近く配布することができました。

毎年の運動を成果に、今年の秋にある医労連の署名の取り組みにも医療部として共同参加することを確認しています。

4月28日には高知県消防職員連絡会結成総会を開催しました。

前段では筒井執行委員長より、「定年引き上げの概要と課題」と題し、学習会を行いました。消防職員の団結権が剥奪されている状況での定年引き上げ制度の影響は計り知れず、消防職員は体力的な課題や拘束時間、職域など現場の早急な精査が必要であり、健康で働きつけられる職場環境の整備を所属単組と連携して取り組んでいくことや、制度を形骸化させないための人材の活用や新規採用者の確保にともに取り組むことを共有しました。

結成総会では、会長から「準備を含め、ここまで3年かかった。コロナ禍で延期を余儀なくされたが、その間もあきらめずに準備会を進め、悲願の日を迎えられたことは感慨深い」と挨拶がありました。

全県規模での消防職員連絡会結成は、自治労連加盟組織でも全国初となります。

これからも、消防職員の団結権の回復とともに、労働環境の整備、ハラスメント対策、消防職員委員会の機能改善など、日々の課題に向き合いながら、主体的な学習と交流を通して県下の仲間を増やし、全国の消防職員とつながれる取り組みを進めていきます。

5月28日の県自治研集会成功に向けて実行委員と県本部役員で準備の大詰めに入っており、全体会では、自治体DXの課題について地方自治問題研究機構主任研究員の久保さんをお招きして記念公演と分科会の助言者をお願いしています。

県自治研を成功させ、10月の全国自治研の動員に弾みをつける運動の力にしていきます。